

JOMC との意見交換会を開催

電気製品認証協議会

電気製品認証協議会では S マーク店頭普及調査において、昨年度から新しく調査対象に加えたネット販売でウェイトが高い海外製品の S マーク認証率が極めて低いことを改めて認識し、ネット販売事業者に向けて S マーク取得を推進すべく「電気用品安全法と S マーク制度の相違点」を中心に個別にセミナーを実施してきました。

広報活動の効率も考慮して検討していたところ、2020 年 8 月に国内ネット販売事業者が共通の課題を解決するためオンラインマーケットプレイス協議会（略称：JOMC）を創設されたとのことで、「製品安全」をテーマに意見交換会の開催を申し入れました。その際に当方は消費者の代表として、主婦連合会、日本消費者協会の 2 団体に声を掛けて参加していただきました。意見交換会は 2021 年 11 月 12 日に WEB 会議方式のオンラインで開催し、JOMC からは楽天グループ、アマゾンジャパン、au コマース&ライフ及び事務局合わせて 10 名の皆さん、主婦連合会から 4 名、日本消費者協会から 3 名、電気製品認証協議会（SCEA）から 2 名が参加しました。

消費者にとっては、今や便利なネット販売の恩恵を大いに受ける反面、様々なトラブルも発生しており、消費者団体としてもネット販売事業者側の対策を伺い、直接改善意見を訴える機会がなかったため貴重な意見交換会となりました。

意見交換の主な内容として、ネット販売各社からは「S マークについて」、消費者団体からは「リコール製品の扱いについて」「特商法の表記に関して」「偽サイト対策について」等の質疑があり、各社からの回答があり、活発な討議が行われました。ネット販売各社においては、S マークの認知度、捉え方に差があり、トラブル対策においても各社サイトの仕様・サービスに応じて相違があることがわかりました。今後、この協議会活動を通じて消費者団体及びネット販売各社との課題意識の共有化が図られ、より良い方向へ議論が進んでいくことを期待します。

以下、参考

<オンラインマーケットプレイス協議会（JOMC）>

<https://www.onlinemarketplace.jp/>

以 上